



沢登英信

新庁舎は行政の中心となり、まちづくりの重要なポイントになるもので多くの面から考えなければならぬものです。

防災対策の面からみずと「今後30年以内に80%の確率で東海地震（M8級）が起こる。南海トラフ地震は33mもの津波がおそってくる。」と昨年8月政府の地震調査委員会が発表しました。また、平成27年度までに公共施設を耐震化することが法的に求められています。

そこで高台である敷根公園移転案が決定されました。しかし、下田市は観光地ですから、市民と共に観光客の安全も図られなければなりません。その点では伊豆急下田駅と共同の駅ビル庁舎にすることが良いと思います。

高台移転にしましても財政上建設予定時期は平成30年度ということです。

いま、必要なことは、地震津波から市民と観光客を守ることはもちろんのこと、市役所の職員、その機能や資料をいかに守るかが当面求められ

ております。防災センターとしての機能は、いまある敷根プールを充実させ市役所においても津波から市民と共に避難する訓練こそ必要なことではないでしょうか。新庁舎の移転場所は、時間をかけ議論すべきことであると思います。



藤井六一

「新庁舎の建設気運がまたぞろ動き出し始めた。市は本当にやる気があるのだろうか」（市民）

「私は、個人的には難しいと思っています。新庁舎の建設にはクリアしなければならぬ問題が山積している。建設位置、建設予算、今使っている健康広場をどうするか、都市公園法の諸問題などなど。難問題が山とある」（藤井）

「まずどこに建てるかが問題だ。敷根の高台という声もあるが、これもまだ案のひとつであって決定ではない。最後には議会の議決が必要だが、議員の中には現在地からの移転に難色を示している議員が何人かはいらる。また最近商工会議所関係者や複数の自治区

から建設位置選びは慎重にやってほしいという要望が市長あてに出ていたようだし、位置ひとつとっても大変なことで、結論が出るまでにはまだ相当な時間がかかりそうだ」（藤井）

下田市が市役所を新築移転する直接のきっかけとなったのは駿河トラフ・南海トラフ沿いの津波の浸水域に入り、水面の高さが33mという巨大津波に襲われるという被害想定が公表されたことから。予想される数値通りの津波が押し寄せれば中心市街地は全滅する恐れも出てくる。

こうなるとこの巨大津波から市民の生命財産を守るにはどうしたらいいか。まともには守る方法は見当たらない。市役所をどこに建てたらいいかなどということはこの際次元のちがった問題のようである。



大黒孝行

「議員全員の提出をお願い致します。」顔写真付きで掲載予定との連絡を頂いた。立地や時期の延長で微妙な課題に成りつつある新庁舎建設で

下田市の産業廃棄物問題 （株）ワイティービジネス 下田事業場の現地視察

火災事故等により操業を停止していた（株）ワイティー

ビジネス下田事業場（以下YT）の営業停止命令並びに改善命令の解除を5月に静岡県がしました。

操業が再開できることになりましたので、議会としても現状確認をする必要があると判断し、6月25日に大沢地区産業廃棄物監視委員会の皆さんと合同で、YTの現地視察を行いました。

大沢地区の産業廃棄物問題の歴史は長く、今一度下田市民全体で考える必要があると思いますので、YTの操業に関する経過を記してみたいと思います。

YTは昭和63年5月10日、静岡県より産業廃棄物処理業許可（収集・運搬）を取得し、平成3年2月6日に新規に焼却処分の許可を取得しました。それ以来最盛期には1日200台を超すトラックが検沢林道を通行しました。（当時は有同伴産業も操業していました）

平成5年頃大賀茂地区にも煤煙公害が広がり、平成8年に公害防止協定を（下田市、地元3区と）締結しました。

しかし平成10年までに4回の操業違反等により行政処分を受け、同年に東京電力送電線断線停電事故が発生、公害防止協定違反などがあり、平成11年4月に許可取り消しの処分を受けました。

その後YTは平成18年までに2回の営業許可申請を、静岡県に対してしましたが、不許可となっています。しかし静岡県の指導の下で、平成23年下田市とYTの間で公害防止協定が結ばれ、営業を再開しました。

その後平成24年工場建屋内火災事故等により平成25年1月9日より事業の停止命令が出され操業が停止されました。

7月9日市長と議員8名で伊豆縦貫道工事の進捗状況を視察に行ってきました。今回は道路から10mしか離れていない三島南高校、一般住宅と隣接している地点、約20mの高架下の住宅などを重点的に視察してきました。



伊豆縦貫自動車道の
工事現場視察

あり、静岡新聞社のアンケートでは、議員の意見は半々というニュアンスの記事になっていたと記憶するが、問題はないか尋ねると、「提出の有無は自由です。」との答え、迷ったが思いを書いてみる。3・11、PM2.46リアルタイムでテレビが伝える。「高台に避難する」「津波では一人の犠牲者を出さない」それが私が私に求めたコンセンサスであった。



高橋富代

そして、自然災害に対しては、「自助」「共助」「近所」、コミュニティの再構築、市民の意識の変革を求めて選挙で訴えても来た。

さて新庁舎である。災害に強い、全ての公共施設の耐震化、27年問題へ対応する建設は待ったなしの課題であり、為に幼保・公民館・小・中学校の再編計画も複合的な要件を含みつつ議論されて来た。

市庁舎も例外ではない。それが最近、時期延長や、立地場所であらう迷走しているやに見える。

少子高齢化で市の人口が激減する未来予測もあり、市町合併を考えなければ、庁舎はコンパクトな、機能的な建設物であるべきと考える。機能は市民の利便性に軸足を置く

集して操業することです。下田湾に注ぐ稲生沢川の上流に位置する産業廃棄物問題に対する下田市の今後の方針は、賀茂健康福祉センターの定期的な立ち入り及び排ガス検査の実施と、大沢地区産業廃棄物監視委員会及び環境対策課による定期的な立ち入りとしています。

高架下の日照もさほど影響はないように思われ一般住宅に隣接している個所は無機質な遮音板でなく盛土の壁で遮音し環境にも配慮しているとの事です。

道路においても、中央分離帯に吸音壁を、アスファルトにも吸音性のある素材を使うなど少しでも走行音の減少に努めているとの事でした。今回の視察で、工事中でも地域の住民との対話のなかで工事方法を変更するなど、地域住民と共に道路を造っていると感じられました。



主なものは先天性風疹症候群対策費用と定期予防接種委託費です。子宮頸がんワクチン接種委託については減額となります。

***産業振興課**
1524万2千円

林業振興事業
1524万2千円

森林の整備及び間伐材の利用促進を行う事業の委託費及び補助金です。

商工業振興事業
842万9千円

地域社会に寄与する起業者を指導する者を育成するための事業委託費です。

***観光交流課**

観光再生プロジェクト事業
1942万4千円

伝統芸能継承者のための事業委託費ならびに世界一の海づくりプロジェクトを推進するための委託費です。

***建設課**

都市計画総務事務
54万円

まちづくり懇話会の開催回数が増加するための費用です。